

総務常任委員会

委員会開催日 3月11、12日
(文責・松瀬 清委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案29件で、審査の結果、原案可決しました。
ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(【】は所管課名)

●議案第13号「平戸市協働によるまちづくりの推進に関する条例の一部改正(一部)」

コミュニティの推進・強化のために

地域課題を解決する手法として、「新しいコミュニティ組織」を活用しようになる。審議では、地域コミュニティが地域に有益に機能するためには、安定性と継続性が不可欠で、恒久的運営を保障する財源確保が必須との一致した見解に至った。
本委員会は、地域課題の解決を安心かつ確実に推進する



◀度島でのまちづくり懇談会の様子

ために時勢の影響を受けない永続的な財源確保を要請し、行政が主要施策とする証と意気込みを次期議会に示すことを強く求めた。

加えて、信頼ある強力な地域コミュニティ組織をつくるために、支所・公民館機能を核とすることおよびその体制構築を要請した。

【総務部地域協働課】

行政調査報告

平成26年10月7日から10日までの4日間「行政窓口のワンストップサービスについておよび公共施設の更新問題について」次のとおり調査を行った。

調査地

◎福岡県大野城市

窓口サービスの改革を掲げ、「週末窓口・コールセンター・総合窓口」の3点を取り入れ、ワンストップ窓口サービスを提供している。

◎神奈川県秦野市

現在の公共施設の総量を維持し続けることは困難なため、「量・経費・利用状況」を明らかにして将来の縮減計画にいち早く取り組んでいる。

委員の所感

松瀬清委員長

【秦野市】

「平戸市公共施設白書」ができた。
本市は約400施設を保有

●議案第36号「平成26年度平戸市一般会計補正予算(第7号)」について

指定管理の在り方について

(仮称)総合情報センターの完成後、公民館機能の一部として活用する予定の文化センターについて、使用料増収や利活用向上を図る施策等を持ち合わせているのか問うたところ、振興公社においても定例会等で協議はしているものの、成果を挙げるまでには至っていないとのことである。
本市の公共施設については、今後、全市域を対象に「公共施設等総合管理計画」を策定し、人口規模に応じた適正な管理運営に努める予定で、並行して施設整備と指定管理の是非についても総合的に検討していきたいとの考えが示された。

本委員会は、文化センターに限らず振興公社が指定管理する公共施設の各々が、真に指定管理にふさわしい施設であるかを含めて見直し・検討するよう要請した。

【財務部企画財政課】

機感を持った市政運営が必要である。

大久保堅太委員

【秦野市】

平成24年度で比較したとき、秦野市は歳入構成に占める市税が51.9%、本市は市税10.9%と一目瞭然、秦野市の財政基盤がしつかりしていた。それにも関わらず危機感から、公共施設再配置に関する方針を策定・展開されている。市長・担当職員の強い意志がここまで動かしてきたものと考ええる。

本市においても、施設白書なるものができた。これから計画・実行へと移っていくところであり、力の見せ所である。秦野市から学び取るところは多く、活かす必要があり、実りある研修となった。

神田全記委員

【大野城市】

窓口改善は、市長のトップダウンから始まった。全国初となる官民連携方式の総合窓口は、委託業者のノウハウを活用しながら官民連携、協働

●議案第39号「平成27年度平戸市一般会計予算」について

長い付き合いができる納税システムに

平成26年度に大きな反響を得て飛躍的に伸びたふるさと納税について、注文品の発送状況を問うたところ、現在、約2カ月待ちの商品もあるが、電話等で丁寧に対応しており、6月のカタログリニューアルの時期までには対応可能であることを發送業者とも確認済みであることが報告された。

本委員会は、ふるさと納税にポイントを付す本市のシステムは、財政だけでなく農林水産商業を潤すシステムとして有効に活用できることから、納税者と「信頼できる」「長い付き合いができる」「相互の関係を築くよう要請した。

【財務部企画財政課】

メッセージ性のある事業に

市町村合併から10年の節目を迎えるにあたり、特別表彰や吹奏楽等で構成する記念式典とNHK公開番組を「市制

によって運営されている。これまで縦割りだった手続き等を一元化したことによって、市民が利用しやすく、時間がかからなくなったことが総合窓口最大のメリットであり、市民満足度の向上につながっていると感じた。参考になる点は取り入れながらも、本市の実情に合わせた環境づくりと住民サービスが充実できるように考えていく必要がある。

住江高夫委員

【大野城市・秦野市】

ワンストップ窓口について、本市への導入を考えた場合、人口規模における受付業務の件数を比較したときに、経費やスペースの点で無理が生じるのではないかと思つた。

秦野市では専門の部署を設けて公共施設問題を解決しようとする姿がうかがい知れた。どの自治体も頭を抱えている問題であるが、特効薬を見出せないのが現状であろう。特に、財源の問題は深刻であるが、本市では合併特例債の有効活用が課題ではないか

と考える。

施行10周年記念事業」として予算計上していると説明があった。

本委員会は、合併10年の振り返りと今後のまちづくりを創造する好機として捉え、市内外に対しメッセージ性の高い企画にするよう要請した。

【総務部総務課】

民間活力を取り入れる方向性を持った事業展開を

地域めぐりあい創出事業には、市内各種団体を組織する協議会の意見・アイデアを取り入れるとともに、新規事業「地域おこし協力隊導入事業」との相乗効果を図るとの説明があった。

本委員会は、この事業には個々のケースへの細やかな対応や継続したサポートが効果的であると考える。このことを考慮すると、専門性がある程度必要であり、行政が担う領域としては限界があるとして、将来的に民間活力を取り入れる方向性を持ち合わせ事業を展開することを要請した。

【総務部地域協働課】

竹山俊郎委員

【秦野市】

公共施設の更新問題は、全国の自治体が向き合わなければならない課題であるが、この問題に執行部が自発的に取り組むためには、相応の覚悟と勇気が必要であり、あわせて、それぞれの地域の課題については、地域の議員や議会も市民に理解を得る活動を実践し、執行部への援護射撃で協力することも大事であると考えている。

人口減少が公共施設の活用減少につながることは避けられず、将来の財政運営を最重要課題と捉え、行政と議会が一体となって取り組まなければと痛切に感じた。



▲大野城市での調査